

「長野県公営企業経営戦略」の改定について

【計画期間：平成28年度～令和7年度】

R1.10.17現在

資料4



経営戦略を「改定」

～ 平成28年度のスタートから3年が経過し、今後、期間内に取り組むべき事業と投資・財政計画を明らかにするために ～

【現状と課題①：外部要因】

現行「経営戦略」策定後の企業局を取り巻く社会経済情勢等の変化

◆ 電気事業

- 電力システム改革への対応
(令和2年 固定価格買取制度の見直し)
- 中部電力(株)との売電に係る基本契約の満了
- 2050年のエネルギー転換・脱炭素化に向けた挑戦
(国の「第5次エネルギー基本計画」策定)
- 春近発電所の大規模改修手法をPFIから直営へ変更

◆ 水道事業

- 人口減少の進展
- 大規模災害の頻発
- 改正水道法(平成30年12月)への対応
(広域連携、適切な資産管理等)

◆ 共通事項

- 事業環境の変化への対応
- しごと改革・働き方改革への対応
- 先端技術の進展

【課題への対応】 時代の要請に対応した新たな取組を推進

◆ 現行「経営戦略」策定後に取り組んでいるもの

- 電気事業
 - ・ 県管理3ダムを活用した新規水力発電所の建設
 - ・ 新規電源開発地点発掘プロジェクトに基づく新規発電所の建設
 - ・ 県内初となる水素ステーションの整備と燃料電池自動車(FCV)の配置
 - ・ 先端技術を活用を支援する発電所所在市町村への「水の恵みを未来へつなぐ交付金」の導入
- 水道事業
 - ・ 基幹管路等の耐震化前倒しなど、大規模災害への対策の強化
 - ・ 経営区域市町村と今後の水道のあり方を検討する懇談会の開催
 - ・ 知事部局と編成した「市町村支援チーム」などにより、市町村等の水道事業者を支援
- 共通事項
 - ・ 「しごと改革」を推進し、業務を効率化(フリーアドレス化・モバイルパソコンの導入によりオフィスをリニューアル、現地機関所属長も出席する例月開催の経営会議にテレビ会議を活用など)
 - ・ テレワークや時差出勤など「働き方改革」を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現と健康経営の推進
 - ・ 新たなロゴマークとキャッチフレーズの制定による企業局CIの推進

◆ 今後の新たな取組として想定しているもの

- 電気事業
 - ・ 再生可能エネルギーの供給拡大を進めるため、新規発電所の更なる建設を推進
 - ・ 電力の地消地産と大都市との更なる連携を進めるための新たな売電方法の検討
 - ・ AI・IoTを活用した次世代運転管理システムの構築を検討
- 水道事業
 - ・ 人口減少時代を踏まえたダウンサイジング等による施設の最適化
 - ・ 大規模災害発生時における広域的連携の強化と受援体制の整備の検討
 - ・ 広域連携や施設の統廃合の推進に向けて、国の「水道情報プラットフォーム」の活用を検討
- 共通事項
 - ・ 新たな事業展開のための企画立案機能の強化など、持続可能な組織体制を構築
 - ・ しごと改革・働き方改革の更なる推進により、生産性の向上と、よりよいワーク・ライフ・バランスの実現
 - ・ 企業局CIの推進、一体となったPR活動など、効果的な情報発信を戦略的に推進

現状と課題② 内部要因
新たな達成目標の必要性

- 経営は順調であり、現在の目標は、計画より早期に達成する見込み
- 長期的視点に立った新たな達成目標の設定が必要

「長野県公営企業経営戦略」の改定について

【計画期間：平成28年度～令和7年度】

改定に当たっての基本的事項

○改定後の計画期間 令和2年度(2019年度) から令和7年度(2025年度) までの6年間

○新 基本目標 (ミッション) 『水の恵みを未来へつなぐ』
(企業局C I戦略の取組として、職員公募により平成31年(2019年)1月決定)

○改 基本方針 『経営の安定と未来への投資』 ← 改定 → 『経営の安定と発展の礎づくり』

- ・電気事業：『水資源を有効に活用したクリーン電力の供給体制の確立と新たな時代にふさわしい電源開発等、未来への投資』
- ・水道事業：『安全・安心、そして安定的な水道水の供給体制の確立と将来を見据えた施設・人材への着実な投資』

○改 基本方針を推進する5つの視点

【これまでの視点】

- ・経営の安定
- ・地域への貢献、地域との共存・共栄
- ・リスクマネジメント

+

【新たな視点】

- ・先端技術の大胆な活用
- ・柔軟で俊敏な組織づくり

5つの視点が連携しながら事業を展開！！